

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	135,468	143,937	276,157
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,032	106	5,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期(当期)純損 失() (百万円)	1,121	598	3,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,071	967	2,941
純資産額 (百万円)	40,046	40,157	41,494
総資産額 (百万円)	124,083	138,220	130,181
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	11.06	5.90	35.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	28.7	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,329	15,707	6,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,565	2,968	5,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,298	12,507	8,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,413	16,566	22,763

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.55	4.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第24期及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。また、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における国内直営店の小売台数は、61,123台（前年同期比3.0%減）となりました。中古車販売の価格設計および店舗営業施策の転換を行った影響により、店舗あたり小売台数、また、台あたり粗利が前年同期比で減少しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

豪州事業は、西オーストラリア地域における新車の市場環境は、底打ちしつつも本格回復には至らない状況にある一方で、販売台数の増加等により、業績は改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高143,937百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益445百万円（前年同期比82.4%減）、経常損失106百万円（前年同期は経常利益2,032百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円）となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高116,542百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）538百万円（前年同期比82.0%減）となりました。直営店での小売台数が減少した一方で、販売単価が上昇しました。また、台あたり粗利が減少しました。

豪州

売上高26,418百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益（営業利益）52百万円（前年同期は274百万円の営業損失）となりました。西オーストラリア地域における新車の市場環境は、底打ちしつつも本格回復には至らない状況にある一方で、販売台数の増加等により、業績は改善しました。

(2)財政状態の状況

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、138,220百万円（前期末比6.2%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少（前期末比6,197百万円減）した一方、商品が増加（前期末比12,025百万円増）したことなどにより、84,624百万円（前期末比10.0%増）となりました。なお、商品の増加要因は、期末在庫台数が減少の一方、高単価商品比率の引き上げを行ったことにより増加したものです。

固定資産は、建物及び構築物が増加（前期末比1,141百万円増）したことなどにより、53,596百万円（前期末比0.7%増）となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、98,062百万円（前期末比10.6%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加（前期末比2,862百万円増）したことや、一年内長期借入金が増加（前期末比12,000百万円増）したことなどにより、43,168百万円（前期末比35.3%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比2,000百万円増）したことなどにより、54,894百万円（前期末比3.3%増）となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が減少（前期末比953百万円減）したことなどにより、40,157百万円（前期末比3.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では6,197百万円の減少となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16,566百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、15,707百万円（前年同期は6,329百万円の収入）となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額1,733百万円、たな卸資産の増加による支出12,361百万円及び未払消費税等の減少による支出1,913百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,968百万円（前年同期は2,565百万円の支出）となりました。これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出、建設協力金の支払による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12,507百万円（前年同期は9,298百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000百万円、短期借入金の純増加額2,862百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		106,888		4,157		4,032

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォワード	東京都港区白金台4丁目16-12	28,000	26.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,199	5.80
羽鳥 裕介	東京都港区	5,400	5.05
羽鳥 貴夫	東京都港区	5,400	5.05
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,910	3.66
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALDHESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,167	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,906	2.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, U. S. A (港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,680	1.57
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,613	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	1,240	1.16
計	-	59,518	55.68

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,199千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,906千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,240千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,480千株(所有割合5.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,400	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,381,300	1,013,813	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,813	-

【自己株式等】

平成30年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 I D O M	東京都千代田区丸 の内二丁目7番3 号東京ビルディン グ	5,480,400	-	5,480,400	5.13
計	-	5,480,400	-	5,480,400	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	16,566
受取手形及び売掛金	5,709	6,358
商品	44,479	56,505
繰延税金資産	1,037	953
その他	3,203	4,305
貸倒引当金	239	65
流動資産合計	76,955	84,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,602	34,439
減価償却累計額	11,445	12,141
建物及び構築物(純額)	21,156	22,298
車両運搬具	64	49
減価償却累計額	15	16
車両運搬具(純額)	48	33
工具、器具及び備品	4,332	4,451
減価償却累計額	3,446	3,562
工具、器具及び備品(純額)	886	888
土地	218	218
建設仮勘定	777	442
有形固定資産合計	23,088	23,881
無形固定資産		
ソフトウェア	2,981	2,746
のれん	8,927	8,413
その他	3,688	3,453
無形固定資産合計	15,597	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	45	77
関係会社株式	2,150	2,261
長期貸付金	211	36
敷金及び保証金	5,541	5,815
建設協力金	5,643	5,827
繰延税金資産	504	472
その他	746	726
貸倒引当金	304	116
投資その他の資産合計	14,539	15,100
固定資産合計	53,225	53,596
資産合計	130,181	138,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,327	14,702
短期借入金	1,201	4,064
1年内返済予定の長期借入金	-	12,000
未払金	3,845	2,830
未払法人税等	2,029	408
前受金	4,581	5,210
預り金	314	166
賞与引当金	815	838
商品保証引当金	871	551
その他の引当金	315	428
その他	3,597	1,966
流動負債合計	31,901	43,168
固定負債		
長期借入金	52,680	50,680
長期預り保証金	499	441
資産除去債務	2,008	2,105
繰延税金負債	1,008	926
その他の引当金	395	386
その他	191	352
固定負債合計	56,784	54,894
負債合計	88,686	98,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	36,373	35,420
自己株式	3,947	3,947
株主資本合計	40,615	39,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323	23
繰延ヘッジ損益	-	34
その他の包括利益累計額合計	323	11
新株予約権	3	3
非支配株主持分	551	502
純資産合計	41,494	40,157
負債純資産合計	130,181	138,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	135,468	143,937
売上原価	103,654	113,771
売上総利益	31,813	30,165
販売費及び一般管理費	29,285	29,719
営業利益	2,528	445
営業外収益		
受取利息	25	29
受取損害賠償金	2	-
その他	11	1
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	410	342
為替差損	6	126
持分法による投資損失	75	103
その他	42	11
営業外費用合計	535	584
経常利益又は経常損失 ()	2,032	106
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	22
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産除却損	75	155
貸倒引当金繰入額	31	-
特別退職金	38	-
その他	10	40
特別損失合計	156	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,876	281
法人税、住民税及び事業税	1,080	247
法人税等調整額	175	93
法人税等合計	905	340
四半期純利益又は四半期純損失 ()	970	621
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	151	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,121	598

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	970	621
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	95	334
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
繰延ヘッジ損益	-	34
その他の包括利益合計	100	345
四半期包括利益	1,071	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	918
非支配株主に係る包括利益	143	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,876	281
減価償却費	1,497	1,458
のれん償却額	259	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	360
賞与引当金の増減額(は減少)	134	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	188	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	37	319
受取利息及び受取配当金	25	29
持分法による投資損益(は益)	75	103
支払利息	410	342
為替差損益(は益)	2	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	75	155
売上債権の増減額(は増加)	867	162
たな卸資産の増減額(は増加)	4,047	12,361
未払消費税等の増減額(は減少)	894	1,913
仕入債務の増減額(は減少)	142	700
未払金の増減額(は減少)	826	901
その他	374	367
小計	7,186	13,662
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	368	341
法人税等の支払額	513	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,329	15,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,706	2,060
無形固定資産の取得による支出	399	269
資産除去債務の履行による支出	7	12
投資有価証券の取得による支出	-	33
貸付けによる支出	0	12
貸付金の回収による収入	1	31
敷金及び保証金の差入による支出	306	357
敷金及び保証金の回収による収入	83	83
建設協力金の支払による支出	374	491
建設協力金の回収による収入	328	276
関係会社株式の取得による支出	-	111
その他	182	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,565	2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,038	2,862
長期借入れによる収入	12,039	10,000
長期借入金の返済による支出	93	-
配当金の支払額	610	355
新株予約権の発行による収入	2	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,298	12,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,076	6,197
現金及び現金同等物の期首残高	14,337	22,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,413	16,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	4,100百万円	3,928百万円
業務委託料	1,148	1,379
給料手当	8,436	8,718
賞与引当金繰入額	753	798
減価償却費	1,497	1,458
地代家賃	4,755	4,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	27,413百万円	16,566百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	27,413	16,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	608	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	354	3.50	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	354	3.50	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	557	5.50	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	112,987	21,569	911	135,468	-	135,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	112,987	21,569	911	135,468	-	135,468
セグメント利益	2,983	274	79	2,788	260	2,528

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 260百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及びのれん償却額 259百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	116,516	26,418	1,001	143,937	-	143,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	-	26	26	-
計	116,542	26,418	1,001	143,963	26	143,937
セグメント利益	538	52	89	679	233	445

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 233百万円には、セグメント間取引消去18百万円及びのれん償却額 252百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円06銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,121	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,121	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年10月13日取締役会決議の第4回新株予約権 (新株予約権の数 9,000個) 平成28年10月13日取締役会決議の第5回新株予約権 (新株予約権の数 21,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数 5,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第8回新株予約権 (新株予約権の数 12,000個)	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....557百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月9日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社 I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I D O Mの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I D O M及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。